

### Ⅲ. 教員を対象としたCOC事業に関する調査と評価

#### 1. 調査結果

##### 1) 調査の概要

調査は、本学全専任教員を対象とした。COC事業評価部門にて作成した質問紙を配布し、自記式で回答し回収する方法をとった。質問紙の配布状況と回収状況を表1に示した。回収率は、平成25年度：58%、平成26年度：50%、平成27年度：56%で、平成28年度：85%だった。COC事業開始後3年間、質問紙回収率が約5割程度と低い傾向だったが、啓発活動が効果をあげ、平成28年度の質問紙回収率は大きく上昇した。なお、平成26年度4月に9名、平成27年度4月に7名、平成28年度4月に9名の教員の転出入があった。

表1 アンケート調査概要

調査概要	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
調査対象者	62	60	57	61
回収数	36	30	32	52
回収率	58%	50%	56%	85%

##### 2) COC事業に対する認識と参加

「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会活動を推進していることについて、「知っている」教員の割合は平成25年度～平成28年度まで100%であった(図1)。そのうち「教育または研究に参加」している教員の割合は、平成25年度：81%、平成26年度：87%、平成27年度：97%と年々上昇してきたが、平成28年度：89%に減少した(図2)。また、COC事業に「大いに貢献・ある程度貢献した」と回答した教員は、平成25年度：75%で、平成26年度：87%に増加したが、平成27年度：84%、平成28年度79%に若干減少した。COC事業の進捗に伴い、各教員の役割分担が明確になり、「貢献してない」と感じる教員が若干増えた可能性が考える(図3)。本質問の「貢献」という言葉が曖昧で回答に困るという意見が教員の中にあった。

図1 神戸市看護大学が、「地域のための大学」として地域に関する教育・研究・社会貢献活動を推進していることを知っていますか。(文科省)

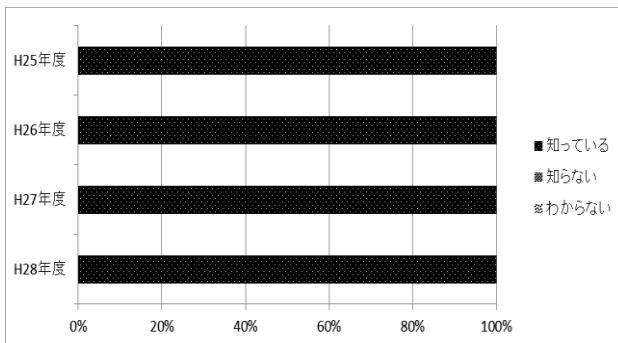


図2 神戸市看護大学が「地域のため大学」として行っている地域を志向した教育・研究に参加していますか。(文科省)

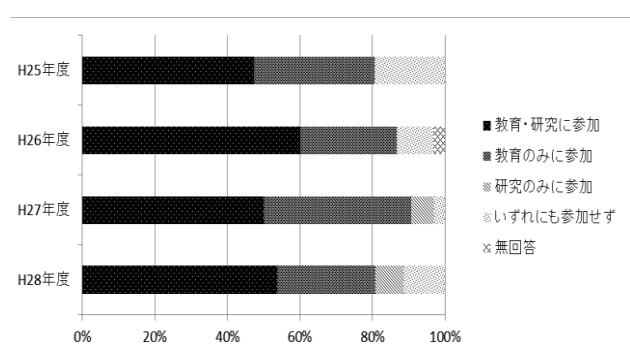
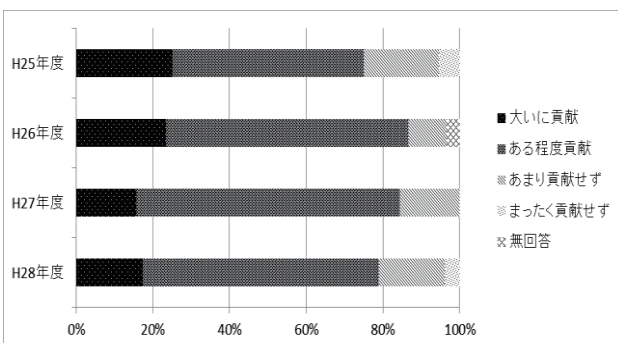


図3 本事業に対して本学教員として貢献できたと考えますか。



### 3) COC 事業の目的達成に向けての進捗状況

地域医療の強化、地域における訪問看護の人材育成、地域ケアシステムの構築支援については、平成25年度～平成27年度まで約半数程度の教員が「わからない」と回答しているが、平成28年度においては、「順調、おおむね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は48%～56%に増加している(図4,5,6)。地域住民ネットワークの構築支援について、「わからない」と回答した教員が、平成25年度：47%から平成27年度と平成28年度：19%までに減少した(図7)。一方、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度：19%から平成27年度：69%に大きく増加した(図7)。地域住民とのネットワーク構築の成果がはっきりと教員に認知されてきていることがわかる。COC 事業による地域指向性について、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度：58%、平成26年度：77%、平成27年度：75%、平成28年度：79%と上昇傾向にある(図8)。学長を中心とした大学ガバナンスの向上については、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じている教員の割合は平成25年度：39%、平成26年度：53%、平成27年度56%であったが、平成28年度：73%と大きく上昇した(図9)。平成28年度現在、多くの教員がCOC 事業を認識し、その目的達成に向けて教員が事業への貢献に努めていることが考えられる。

### 4) COC 事業の教育の進捗状況

図4 地域における医療の連携強化

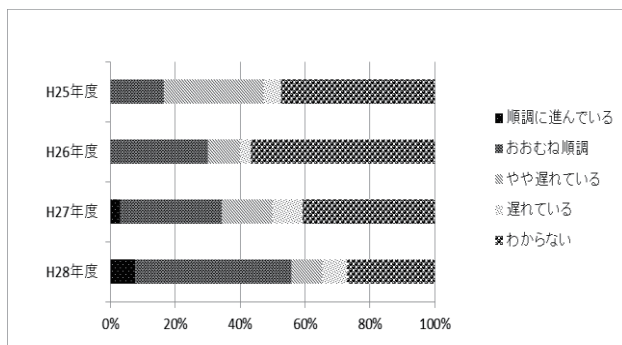


図5 地域における訪問看護の人材育成

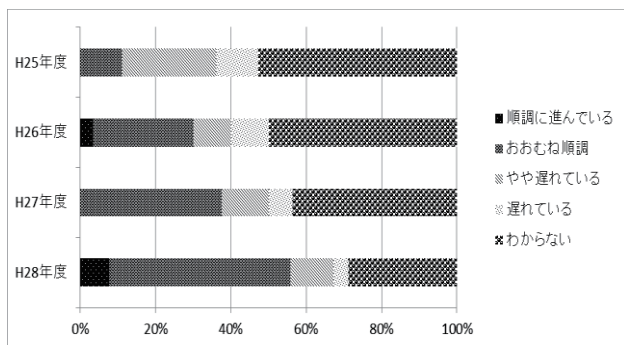


図6 地域における地域ケアシステムの構築支援

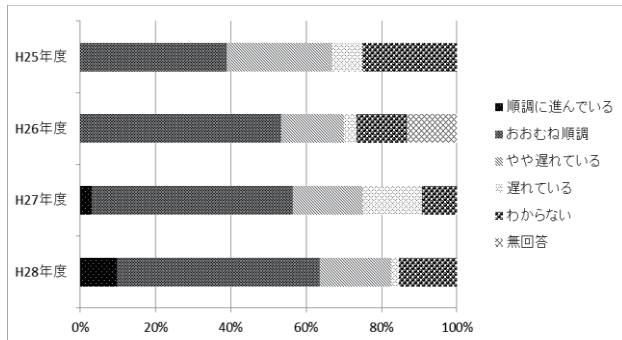


図7 地域における地域住民ネットワークの構築支援

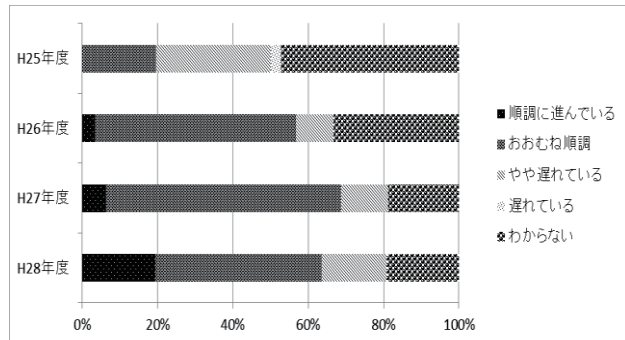


図8 本事業を通じて本学が地域志向になること

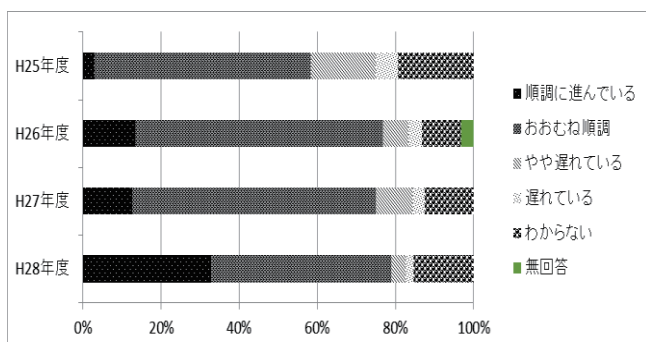
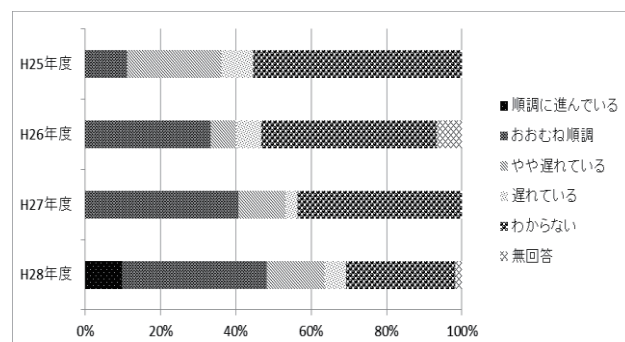


図9 学長を中心として大学全体で本事業に関わることによってガバナンスを高めること



地域連携教育プログラム(コラボ教育)科目について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員

の割合は、平成25年度：58%、平成26年度：70%、平成27年度：66%であったが、平成28年度には85%と上昇した（図10）。事業開始後4年目に入り、地域連携教育プログラムがほとんどの教員に認知されたことがわかる。学部の訪問看護・継続看護科目について、平成25年度では44%の教員が「わからない」としていたが、平成26年度：33%、平成27年度：34%、平成28年度：15%と年々減少した（図11）。大学院の教育科目については、平成25年度～平成27年度で53%～60%の教員が「わからない」と回答したが、平成28年度には32%に減少した（図12）。COC事業の教育3項目については、事業開始の平成25年度から年々「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合が増加し、「わからない」と回答する教員が減少したことから、本教育の成果や実施に当たっている教員からの情報発信進み、COC事業の教育活動実績に対する学内教員への認知度が高められたものと考えられる。

図10 地域連携教育プログラム（コラボ教育）科目について

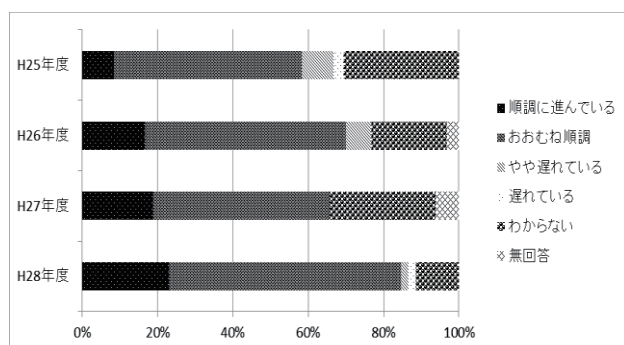


図11 学部の訪問看護・継続看護に関する教育科目について

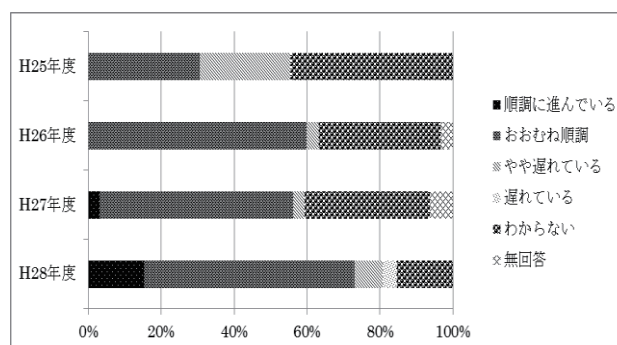
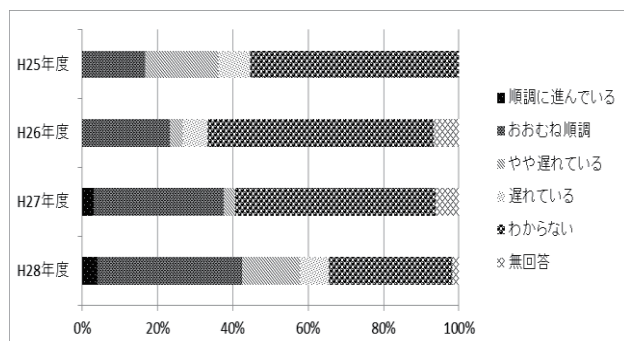


図12 大学院教育の教育科目について



## 5) COC事業の研究の進捗状況

COC共同研究助成事業の実施について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は、平成25年度：44%から平成26年度：67%・平成27年度：63%に増加し、平成28年度には88%と大きく上昇した（図13）。また「わからない」とした教員の割合は、平成25年度：33%から平成28年度：10%へと年ごとに減少した（図13）。継続看護・訪問看護に関する研究について、「順調・概ね順調に進んでいる」とする教員の割合は平成25年度：17%から平成26年度：40%・平成27年度：44%・平成28年度：71%と大きく増加した。一方、「わからない」と回答した教員は、平成25年度：53%・平成26年度：50%・平成27年度：44%から平成28年度において15%と大きく減少した（図14）。また、「やや遅れている・遅れている」とした教員の割合は、平成25年度：31%から平成26年度：7%・平成27年度：6%に減少したが、平成28年度には13%と前年度に比べわずかに増加した（図14）。COC事業の研究項目について、平成25年度以降、「順調・概ね順調に進んでいる」と感じる教員の割合が増加し、教員のCOC事業関連研究への意識の高まっていることが考えられる。

図 1 3 COC 共同研究助成の実施について

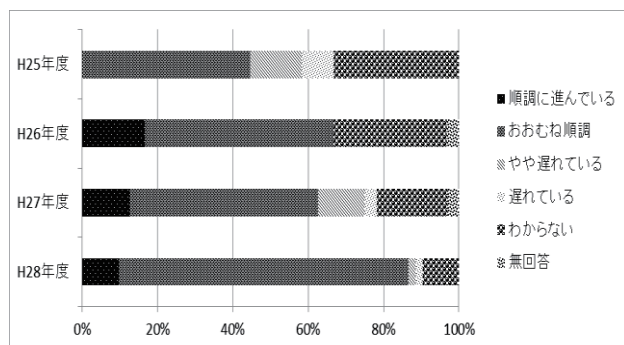
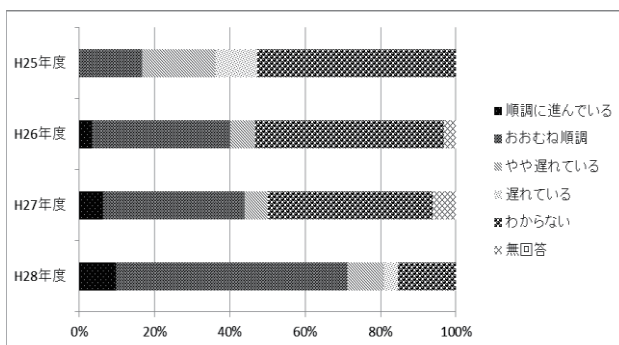


図 1 4 継続教育、訪問看護に関する研究助成について



## 6) COC 事業の社会貢献の進捗状況

地域住民の健康力向上の機会づくりについて、「順調・概ね順調に進んでいる」とした教員の割合は、平成 25 年度：53%に比べ、平成 26 年度：70%、平成 27 年度：72%、平成 28 年度：87%と年ごとに大きく上昇した（図 15）。須磨北部の住民のコミュニティづくり支援についても、「順調・概ね順調に進んでいる」とした教員の割合は、平成 25 年度：28%に比べ、平成 26 年度：53%、平成 27 年度：59%、平成 28 年度：67%と年ごとに大きく上昇した。しかし、平成 28 年度においても依然 24%の教員がわからないとしている（図 16）。平成 26～28 年度において、地域住民の健康力向上や須磨北部の住民のコミュニティづくりについて、「順調・概ね順調に進んでいる」感じる教員が約 6 割以上いることから、COC 事業の当該地区の地域活性化への貢献度は大きいものと考えられる。

図 1 5 地域住民の健康力を高める機会づくりに向けて

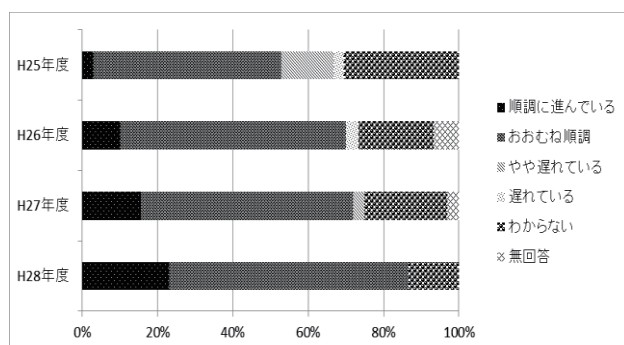
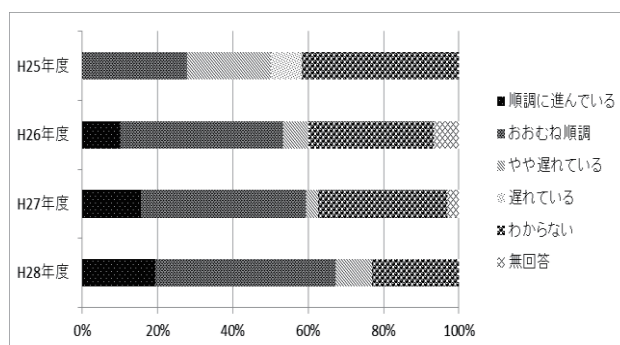


図 1 6 須磨区北部の地区住民のコミュニティづくりの支援に向けて



## 7) 総括

平成 28 年度において、COC 事業の目標達成については質問 6 項目中 4 項目、教育の進捗状況については質問 3 項目中 2 項目、研究の進捗状況については質問 2 項目中 2 項目、社会貢献の進捗状況については質問項目 2 項目が、平成 25～27 年度に比べ「順調・概ね順調とした」教員の割合が増加 6 割以上を占めた。COC 事業開始 3 年半を経て、事業内容が教員に理解され浸透し、事業遂行に直接携わる教員が増加し、COC 事業の目標達成に向けて大きく進んでいることわかる。そして、COC 事業に関わる教育、研究、社会貢献において COC 事業の成果が得られつつあることが考えられた。

平成 27 年度までの課題であった本調査での質問紙回収率の低さについても、COC 担当教員による COC 事業の学内広報活動の成果により平成 28 年度には回収率 85%を達成し、本調査の意義について教員の理解が得られたものと考えられる。

一方、平成 26 年度に全教員の 15%、平成 27 年度に全教員の 12%、平成 28 年度全教員の 15%の教員の転出入があった。このことは、本学の COC 事業に関する取り組みに少なからず影響を与えている可能性が考えられる。本調査においても、新しい教員の COC 事業への意識は、調査結果解析へのバイアスとなって作用することも考えられる。

以上のことから、今後、COC 事業に対する本学教員の高い意識の維持と事業実施へのさらなる教員取り込みの必要性が考えられた。

## 2. 評価

平成 25～27 年度に比べて、多くの項目で「順調」もしくは「概ね順調」とした教員の割合が増え、6 割以上を占めた。具体的には、COC 事業の認知度、参加度、貢献度については質問項目 3 項目中 3 項目、COC 事業の目標達成については 6 項目中 4 項目、教育の進捗状況については 3 項目中 2 項目、研究の進捗状況については 2 項目中 2 項目、社会貢献の進捗状況については 2 項目中 2 項目について、「順調」もしくは「概ね順調」とした教員の割合が増えた。事業開始 3 年半を経て、事業内容が教員に理解され、事業遂行に直接携わる教員が増加し、COC 事業の目標達成に向けて大きく進んでいることわかる。前年度までの課題であった調査における質問紙回収率の低さについても、COC 担当教員による学内広報活動の成果によって、平成 28 年度には回収率 85%を達成した。

## 3. 行動計画

### (1)教員の意識の維持

COC 事業に対する認知度と進捗状況に対してポジティブな回答を示した教員が、質問 16 項目中 13 項目で 6 割を超えた。このことは、事業開始 3 年半を経過して、教員の意識に COC 事業の意義が浸透してきたものと考えられる。最終年度の来年に向けて、これまで醸成された COC 事業に対する高い意識を維持していくことが課題である。

### (2)教員の意識の切り替え

COC 事業終了後の平成 30 年度以降、継続する事業と縮小する事業を取捨選択していかなければならない。また平成 28 年度から始まった COC+事業について、神戸大学医学部保健学科を初めとする他大学との連携など、新たに取り組まなければならない課題があり、教員は意識を切り替えて取り組まなければならない。

(報告者：専門基礎科学領域 丹野恵一)

## IV. 外部委員による COC 事業に関する調査と評価

アドバイザリーボードおよび外部評価委員からの意見聴取を行った。

### 1. アドバイザリーボード

1) 出席者：阿部陽子（兵庫県看護協会会長代理）、藤田誠一（神戸大学副学長）、西昂（神戸市民間病院協会会長）、三上喜美男（神戸新聞社論説副委員長）、田中修（西神戸医療センター院長）、山森みどり（中央市民病院院長補佐・看護部長）、川戸美智子（西市民病院院長補佐兼看護部長）、小原一徳（須磨区長）、三木孝（保健福祉局長）、鈴木学長、二宮副学長、石原学生部長、松葉図書館長、丸一事務局長

2) 日時：平成 28 年 11 月 21 日（月）

3) 場所：神戸市看護大学

4) 評価内容

【事業説明】地（知）の拠点整備事業（COC 事業）について

- ・神戸市看護大学と神戸大学が同じ目的で地域にバラバラに入る場合、重複部分をうまく統合して、住民が理解しメリットを感じやすいように整理する必要がある。
- ・支援者会議に参加する学生が多職種連携について理解することは非常に大切だ。サービス担当者会議に全学生に参加してほしい。周辺の大学と連携して多職種連携を勉強するというやり方もある。

【意見交換】

テーマ：1) 次代を担う看護専門職の育成について

2) 本学の教育に対する期待について

- ・まちの保健室等を継続する場合、学生は1年単位で変わるが地域の方々は変わらないため、少し違った視点や切り口を盛り込む工夫が必要だ。
- ・多くの学生が急性期の病院に就職したが、次世代を担うとなると急性期だけでなく地域の看護がとて重要であり、地域に出向く学生や卒業生が重要である。
- ・看護の専門領域が細部にわたっているが、看護のジェネラル・スペシャリストのような人材を育てることも大事である。また、非常に専門性が高い部分を継続教育の中でどう伝えるかというバランスが非常に大きなポイントである。
- ・看護大学は単科大学で、専門性も高く対象者も限定されるので、専門分野以外の刺激を受ける機会が他大学に比べて少ないと思うが、そのような刺激をいかに学生に与えるかが、将来を見通す力を身につけていくのに役に立つのではないか。
- ・医療介護の現場は変化している。制度の変化があり、要支援者に対する看護の仕方など多くの課題が出されている。神戸市の看護大学はそういう行政や現場の抱える課題についてきてほしい。
- ・卒業生の教育も行い、学生にキャリアパスを教える機会も作って欲しい。
- ・卒業5年後、10年後の看護師をどういう具合に指導するかは大学院の使命である。訪問看護には10年くらいのキャリアと経験が必要になる。ワンステップ上の教育では街にあふれている知識が必要であるが、そのような教育を大学で担ってほしい。
- ・大学自体が発するメッセージを考えたほうが、地域の人々の理解も得られ、学生も選択の基準の一つになり、卒業後の進路にもつながる。

## 2. 外部評価委員による評価

### 1) 安酸史子（防衛医科大学看護学部）の評価

- (1) 日時：平成 28 年 12 月 11 日（日）11 時 30 分～13 時 30 分
- (2) 場所：東京国際フォーラム
- (3) 出席者：石原学生部長、松葉図書館長、相原准教授
- (4) 評価内容
  - ・医療だけでなく災害における連携という観点からの教育も重要。
  - ・教育ボランティアは大学の財産だと思うが、win-win の関係になるように、長年関わってくれた教育ボランティアの意識の変化や自発的な取り組みなどについても見ていく必要がある。
  - ・セルフケアの二つの視点（サービスや環境面、自らの健康に対する能力の強化）はどちらも重要なので、健康教育などの科目により住民のセルフケア能力の変化を見る指標を入れるとよい。
  - ・成果の見せ方は、量的データと共に質的データを組み合わせるとよい。
  - ・COC 共同研究の成果を詳しく記載し、今後の発展性を加筆すると分かりやすい。
  - ・本 COC 事業は、時代を先取りしている。大学が基本的に事業の継続を考えていることも評価できる。

### 2) 船山仲他（神戸市外国語大学学長）の評価

- (1) 日時：平成 28 年 12 月 15 日（木）14 時～15 時
- (2) 場所：神戸市外国語大学 学長室
- (3) 出席者：石原学生部長、松葉図書館長、相原准教授
- (4) 評価内容
  - ・住民を巻き込むのは重要だ。学生に育ってもらわないといけないが、時間がないという問題がある。
  - ・実践的なところで色々な分野で再教育が必要になってきている。
  - ・事業の実態をきちんと評価するには、時間も労力も必要になる。成果についても時間が必要となり、4 年間で結果が出るようなものではない。
  - ・全体的に事業で創ったプログラムはきっちり遂行されているので、よくやっているという評価になる。

## 3. 評価

全体的に肯定的な評価をいただいたが、とくに次の点があげられた。

### (1) 教育ボランティアの方々への対応

アドバイザーボードからも外部評価委員からも、参加してくださる住民や教育ボランティアは大学の財産だという指摘があった。事業にかかわる学生は年々入れ替わる一方で、住民側協力者は継続して同じである場合が多い。そのことを考慮し、住民側にとっても COC 事業への協力にメリットがあるよう配慮する必要がある。COC 事業に参加する住民側のメリットや意識の変化、取り組みなどを調べ、住民の立場から事業を考える視点が重要である。

### (2) 現場の要請に応える教育を次代を担う看護専門職育成の一環として、行政や現場の抱える課題の変化

を大学側が把握しながら教育を行って欲しい。また、最近は看護の領域が細分化しているが、ジェネラル・スペシャリストのような人材育成も求められている。さらに、急性期だけでなく地域に出向く学生や卒業生も必要である。そのような事情を考慮に入れながら、学部教育だけでなく、卒業5年後、10年後の卒業生のキャリアパス支援や再教育、大学院でのワンステップ上の教育などを担ってほしい。

#### 4. 行動計画

##### (1) 住民側の視点の導入

COC 事業も5年目を迎え、継続して参加して下さる住民側の立場をより意識した事業の運営が求められるようになってきた。COC 事業終了後も活動を継続する場合、特にこの点は重要である。参加住民の意識調査や意見の集約などを行い、その結果を運営方法に反映することで、住民参加者にとっても「参加したい」と思ってもらえるような事業運営を目指したい。

##### (2) 卒業生支援と大学院教育の充実

アドバイザーボードからも外部評価委員からも次代を担う看護師の育成の重要性が指摘され、そのやり方について複数のご意見をいただいた。そこで、次年度は卒業生のキャリアパス支援と大学院教育を充実させることを目指したい。本学は2016年度にキャリア支援センターを開設し、在 student と卒業生の就職支援とキャリア相談に取り組みはじめた。また、大学院では CNS コースをはじめとし、実習などを通して様々な実践的な取り組みを行っている。そのため、卒業生のキャリアパス支援と大学院教育の充実は現実的な計画案と言える。学部では COC 事業に参加した卒業生のその後の動向を把握して事業の成果を計りつつ、同時に卒業生のキャリア支援を目指す。また、大学院では訪問看護も含めて今後の看護を支える人材育成を意識した教育をさらに目指す。

(報告者：人間科学領域言語科学分野 山内理恵)



## V. 地域住民による COC 事業に関する調査と評価

今年度は、(1) 連携自治体 (代表) による COC 評価アンケート、(2) 教育ボランティア交流会 (須磨区) の意見交換、(3) COC 運営会議によって評価を行った。地域住民を対象としたアンケート調査は当初から予定していなかったが、実施した方がよいという意見もあった。しかし、これまで調査をサポートしてくださっていた地区の民生委員の方々が任期を終えられる時期に重なったこともあって、アンケート調査は実施しなかった。

### 1. 調査結果

#### (1) 連携自治体 (代表) による評価アンケート

平成 29 年 1 月に行った連携自治体代表による COC 評価アンケートの結果を以下にまとめる。

「地域のための大学」としての満足度に対しては「満足」との回答が得られ、その理由としては、地元の大学である本学に対して住民が協力したいという気持ちを強く持っていることが挙げられている。なお、住民のこの気持ちを学生がどの程度受け止めているかが見えにくい、地域看護実習の単なる拡大として以上の受け止め方が必要ではないかとの指摘があった。

事業計画の進捗状況については、本学からの報告がその都度行われていることから判断して、計画通りに進捗しているとの回答であった。

また、取り組みが円滑な連携のもとに行われているかとの問いに対しては、事業計画の説明と運営会議での大学と地区と区の連携が図られているとのことで、肯定的な回答が寄せられた。

取り組みに対する改善点としては、地域住民の関心を高めるためには、学生の教育の向上のみならず、地域への還元の内容を工夫する必要がある、それにより大学と地域との相互作用が働くのではないかとの指摘がなされた。

#### (2) 教育ボランティア交流会 (須磨区) 意見交換内容

平成 29 年 2 月 8 日に須磨区菅の台地域福祉センターで行われた教育ボランティア交流会での意見交換会では、以下のような意見が出された。

- ・問診などの紙を記入するとき一人を書くよりも、学生と一緒に確認しながら行いたい
- ・教育ボランティアの活動の内容がパンフレットとして出されていないので、どのようなことをやるのかわからない。話しを聞ける機会があってもよい。
- ・住民の参加が教育のどのようにつながるのか、目的、意味がわかるとよい。
- ・住民との交流が少ないので、コラボ教育でコミュニケーションをとる機会をつくり看護のケアを行うことに生きてくると思う。
- ・枠にはまった看護をするのではなく、「やんちゃ」な部分もあってよいと思う。枠をはずした教育を行うのもよいと思う。
- ・在宅看護に関心のある学生を増やしてほしい。
- ・勤めている人も教育ボランティアに参加できるのかなど、内容がわかるように周知の仕方を工夫した

ほうがよい。

これらの意見をまとめると、広報活動に対する意見として、これまで以上に細かな内容に踏み込んだ広報が必要との意見が出された。また、住民の参加が学生の教育にどのように活かされているのかを知りたいという意見が見られる。

学生が地域で取り組む内容は肯定的に捉えられており、学生の学ぶ姿勢としては、決められた枠内の活動に留まらず、地域という現場で住民と臨機応変にやり取りをしながら学ぶことが大切であるといった、学生に寄り添った意見も寄せられた。

### (3) 第5回COC運営会議

平成29年2月8日(水)に須磨区菅の台地域福祉センターで行われたCOC運営会議で出された意見から、住民からの評価に関係する内容を抜粋する。

#### 1) 平成29年度のCOC事業について

- ・市民公開講座に参加者を呼ぶには、どこか母体になってくれる団体に呼びかけていくとよいのでは、という提案が出された。
- ・回覧など紙媒体だけの呼びかけではなく、直接声をかけるようにする
- ・期間が短いと予定を入れてしまうので、開催日時の広報は早めに通知したほうがいい。
- ・今後COCの授業を1年から受けた学生が社会にでて教育ボランティアさんとの出会いがどうだったのかアンケートをとって評価し、市民講座などで発表し住民の皆様にフィードバックできたらいい。

#### 2) 意見交換：地域と大学との連携教育において、地域側から大学に望むこと

- ・教育ボランティアさんのお話をきいて「いい看護師さんになってほしい」「いい看護師さんを育てたい」という地域住民のあったかさ包容力があるので何らかの形で育てに部分を地域の方に見せることが恩返しになる。
- ・COCが終わっても教育ボランティアの授業を続けていきたいという意見が出た。
- ・教育ボランティアになっていただくにはどうしたらいいかという意見がでた。
- ・教育ボランティアさんに対して学生をどう育てているか知らせていないので今後は必要。
- ・一般の方がボランティアに足を踏み入れるきっかけをつくる。市民公開講座などで声をかけていく。
- ・教育ボランティアに入る人はとても健康に関心がある人が多く仕事をリタイアして次の世界としてボランティアをしようとする人が多い。
- ・若い人や勤めている方にも教育ボランティアに参加していただきたい。
- ・一般の方がボランティアに市民公開講座などを受講してもらい足を踏み入れるきっかけを作る。中身をみせ学生がどう役に立っているのか解ってもらう。
- ・学生もどのように役に立っているか解るとやる気になりやすい。
- ・学生が社会にでて育ちをみせるメッセージを伝えていくといい。

#### (4) 総括

これらの意見をまとめると、まず、広報をもっと細やかに行うべきという意見があげられる。初期の広報活動とは異なり、ある程度 COC 事業を認知していただいた上での広報活動として、広報の時期やルート、内容などをもっときめ細やかに配慮する必要があるという指摘である。

次に住民へのフィードバックという点が挙げられる。教育ボランティアなどで学生に関わって下さった方からは、自分たちの活動が学生の教育や成長にどのように役立っているかを実感したいという意見が多く出されている。

もうひとつは、教育ボランティアへの参加の呼びかけに対する積極的な意見である。実際にボランティアとして参加された方々からは、この活動をもっと多くの住民に呼びかけて広げた方がよいという思いが強い。

## 2. 評価

COC 事業の認知度に関する問題はかなり解決された。他方、広報に関しては、広報の時期や宣伝のルート、あるいは内容のきめ細かさなど、より具体的な内容に踏み込んだ希望が多く出されており、住民の知りたいという意識がより高まっている様子がうかがえる。

とくに今回の内容で特徴的なことは、事業に参加した住民の皆さんが、自分たちの活動が学生の教育にどのように活かされたのかを知りたいという気持ちが強く出されたことである。これは、時間経過とともに COC 事業の全体像がある程度把握できるようになり、その結果としてこれまでの活動の成果を知りたいという気持ちが表れたものと思われる。COC 事業の本来の目的に即しても、重要な指摘だと思われる。

また、毎年新しい学生が地域に行くのに対して、受け入れ側の住民は前年の内容とある程度似た講義や事業に参加することになる。この点で、学生が経験したことを次年度の学生にどのように伝えていくかが検討課題である。

## 3. 行動計画

### (1) 広報活動

COC 事業がある程度認知されたという前提に立って、よりきめ細やかな内容の提示や、広報のルートの工夫、広報のタイミングの調整などが必要である

### (2) 住民の方々へのフィードバック

住民の方々に対して、COC プログラムへの参加が学生の教育にどの様に役立ったのかというフィードバックを積極的に行う必要がある。

### (3) 学年を越えた経験共有

学生が COC プログラムで経験した内容は、その学年内のみで共有するのではなく、次年度の学生にもあらかじめ伝える機会を設け、前年度の学生の体験が次年度の学生の体験に役立てられるようにする努力が必要である。その過程で、住民が大学に貢献したいと思っている気持ちを学生が受け止める機会につながるものと思われる。

(報告者： 専門基礎科学医科学分野 渡邊定博)

## VI. 文部科学省・日本学術振興会によるCOC事業に関する評価

文部科学省では平成25年度にCOC事業を開始し、本年度は4年目を迎えました。また平成27年度からは、大学COC事業を発展させ、地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓するとともに、その地域が求める人材を養成するために必要なカリキュラムの改革を断行するCOC+事業が開始されています。

本学はCOC大学として、神戸大学を中心としたCOC+事業に参画しこれまでの取組内容をベースに、県内のCOC大学との連携を行なっています。本年度は平成25年度、26年度に選定されたCOC各事業の評価が、日本学術振興会より行なわれました。

### 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事業期間を通じた全体の流れ

(第1回地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会資料より)

#### 【事業期間を通じた全体の流れ】

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
平成27年度 COC+選定事業42件			選定	フォロー アップ				
平成25年度 COC選定事業51件	選定			平成28年度 評価	中間評価	フォロー アップ	フォロー アップ	事後評価
平成26年度 COC選定事業25件		選定		平成28年度 評価				

※  …事業期間  
 ※  …事業期間終了後  
 ※  …今回の対象

○で囲った部分が、本年度の評価となる。

#### ●平成28年度評価の方法

- 書類審査（平成28年7月下旬実施）
- ヒアリング（平成28年9月下旬実施）
- 審査結果の公表（平成29年2月）

### ●評価結果

A：計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。

優れている点：これまでの取組に加え、認知症との共生社会づくりや健康経営（従業員等の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践すること）に取り組む企業の支援にも貢献する事業展開が期待できる。

改善を要する点：

- ・カリキュラム改革全体の戦略性をより鮮明にして、ディプロマ・ポリシーと明確に結びつくカリキュラム・ポリシーを設計することが望まれる。
- ・大学、学部が本来担うべき領域での事業展開であるため、通常の看護教育カリキュラムとは異なる点を明確にすることで、取組による効果をより可視化することが望まれる。

### ●今後の課題について

現在学内で検討を進めている、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの3つと、本COC事業内容と成果とのつながりが分かりやすくなるように、さらにカリキュラム委員会を始めとした学内組織全体で検討していくことが必要と考えられる。特に教育ボランティア導入という本学特有のカリキュラムの設計が、COC事業の目標となる「全卒業生が地域住民の暮らしを理解する」に、どのように成果として表れているのかを明確にするとともに、COC事業の取組をCOC+事業に結びつける方略を練っていく必要がある。

（地域連携教育・研究センター 准教授 相原洋子）